

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田 泉 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	7,309,339	7,707,117	25,164,357
経常利益 (千円)	1,363,681	1,681,444	2,883,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	891,809	1,549,803	1,820,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	899,742	1,548,527	1,842,937
純資産額 (千円)	21,627,344	23,422,645	22,234,726
総資産額 (千円)	26,295,326	28,586,772	26,815,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	346.81	602.89	707.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	81.6	82.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しや設備投資の増加等に伴い、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は77億7百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は16億7千3百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益は16億8千1百万円（前年同期比23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は『銀座スバルビル』売却による固定資産売却益を計上したこともあり、15億4千9百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（道路関連事業）

道路関連事業は、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な建設技能者不足や企業間における受注競争の激化等により、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化による収益の向上に努め、また関西地区において、昨年受注した災害復旧工事や橋梁補修工事が完工したこともあり、売上高は68億9千万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は17億5千9百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

（レジャー事業）

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中9作品を上映し「きばいやんせ！私」「愛がなんだ」等が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、業界全体としては緩やかな回復基調にあるものの、人件費の上昇や原材料価格の高止まり等により、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店では快適な店舗づくりに努め、物品販売では積極的な営業活動により炭酸飲料水等が好調に推移しましたが、店舗減少の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』の両マリーナにおける年間契約の船舶係留数が高水準に推移したことに加え、船舶修繕業務等が好調に稼働したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億6千4百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は飲食店舗開業費等の経費の減少により、3千2百万円（前年同期比227.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働し、売上高は

1億5千1百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、土地の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ17億7千1百万円増の285億8千6百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少がありましたが、未払法人税等、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増の51億6千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億8千7百万円増の234億2千2百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当社は不動産セグメントの銀座スバルビル（東京都中央区）を、2019年3月5日に譲渡いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において土地売却益609,751千円を特別利益として、また、建物売却損18,073千円を特別損失として計上いたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM&A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本方針としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本方針としておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日		2,662,000		1,331,000		1,057,028

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,540,900	25,409	
単元未満株式	普通株式 29,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,662,000		
総株主の議決権		25,409	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が14株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目10番1号	91,300		91,300	3.43
計		91,300		91,300	3.43

2 【役員の状況】

金融商品取引法令によれば、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員に異動があった場合には記載することとされておりますが、当社は前事業年度の有価証券報告書を2019年5月7日付で提出しておりますので、該当事項はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、2019年5月30日に定時株主総会の継続会を開催しており、本継続会終結の時をもって役員の異動を行いました。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,419,797	11,515,086
受取手形及び売掛金	5,195,817	3,322,550
商品	70,556	87,206
未成工事支出金	888,790	649,651
原材料及び貯蔵品	110,804	127,915
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	101,024	114,473
貸倒引当金	52,029	51,895
流動資産合計	14,934,761	16,964,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,110	2,667,367
機械装置及び運搬具(純額)	1,558,861	1,565,148
土地	4,745,096	4,382,908
その他(純額)	158,769	150,540
有形固定資産合計	9,022,838	8,765,966
無形固定資産		
のれん	627,761	609,298
その他	66,128	67,702
無形固定資産合計	693,890	677,000
投資その他の資産		
投資有価証券	299,610	298,299
繰延税金資産	135,735	180,350
差入保証金	850,740	858,031
保険積立金	742,307	706,736
その他	368,501	365,754
貸倒引当金	233,094	230,353
投資その他の資産合計	2,163,801	2,178,818
固定資産合計	11,880,530	11,621,785
資産合計	26,815,291	28,586,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,315	1,400,204
未払法人税等	554,699	807,085
賞与引当金	99,873	226,987
役員賞与引当金	28,760	-
資産除去債務	-	2,652
その他	1,034,916	1,622,791
流動負債合計	3,492,564	4,059,721
固定負債		
繰延税金負債	12,823	6,988
退職給付に係る負債	271,346	298,744
資産除去債務	261,954	259,759
その他	541,876	538,914
固定負債合計	1,088,001	1,104,406
負債合計	4,580,565	5,164,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,273,811	1,273,811
利益剰余金	19,881,673	21,071,581
自己株式	343,519	344,074
株主資本合計	22,142,965	23,332,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,350	4,061
その他の包括利益累計額合計	5,350	4,061
非支配株主持分	86,410	86,264
純資産合計	22,234,726	23,422,645
負債純資産合計	26,815,291	28,586,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	7,309,339	7,707,117
営業費用	5,509,819	5,535,832
売上総利益	1,799,520	2,171,285
一般管理費	445,062	497,911
営業利益	1,354,457	1,673,373
営業外収益		
固定資産売却益	2,683	2,433
受取利息	396	435
受取保険金	-	2,533
その他	6,314	5,008
営業外収益合計	9,394	10,410
営業外費用		
その他	171	2,340
営業外費用合計	171	2,340
経常利益	1,363,681	1,681,444
特別利益		
保険解約返戻金	637	532
固定資産売却益	-	609,751
特別利益合計	637	610,284
特別損失		
固定資産売却損	-	18,073
特別損失合計	-	18,073
税金等調整前四半期純利益	1,364,318	2,273,654
法人税、住民税及び事業税	496,622	774,257
法人税等調整額	34,513	50,419
法人税等合計	462,108	723,837
四半期純利益	902,209	1,549,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,400	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,809	1,549,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
四半期純利益	902,209	1,549,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,467	1,288
その他の包括利益合計	2,467	1,288
四半期包括利益	899,742	1,548,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,342	1,548,515
非支配株主に係る四半期包括利益	10,400	12

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	129,349千円	140,550千円
のれんの償却額	18,463千円	18,463千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	366,444	142.50	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	359,896	140.00	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,504,462	653,421	151,456	7,309,339	-	7,309,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	174,895	20,355	195,250	195,250	-
計	6,504,462	828,316	171,811	7,504,590	195,250	7,309,339
セグメント利益	1,401,836	9,936	103,134	1,514,907	160,449	1,354,457

(注) 1 セグメント利益の調整額 160,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,890,686	664,521	151,910	7,707,117	-	7,707,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	176,473	20,557	197,031	197,031	-
計	6,890,686	840,995	172,467	7,904,149	197,031	7,707,117
セグメント利益	1,759,878	32,573	107,476	1,899,927	226,553	1,673,373

(注) 1 セグメント利益の調整額 226,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	346円81銭	602円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	891,809	1,549,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	891,809	1,549,803
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,434	2,570,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月11日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。